

国際水資源学会報告



企画部 部長 丸岡 昇

(1) 国際水資源学会の概要

国際水資源学会（以下、IWRAという）は、1972年に設立された国際的な非政府組織で、非政治的、非営利的及び教育的な学会であり、民族、人種、宗教、国籍等に関係なく個人会員により構成されている。現在、110ヶ国1,400人以上の会員を有し、これらの会員は、世界の水資源に関する持続可能な水管理についての専門家、あるいは学識者からなっている。日本の学識者も参加、活躍しており、高橋裕東京大学名誉教授が副会長、小尻利治京大教授が理事である。

IWRAは、水に関する物理的、生態的、化学的、制度的、社会的及び経済的な理解を深めることにより水資源の健全な管理に貢献しており、以下の事業を展開している。

- ①水資源問題に関する国際フォーラムの提供
- ②水資源に関する環境調査
- ③水に関する環境教育の普及啓発
- ④政策決定に用いられる知識向上
- ⑤専門知識における情報交換の推進
- ⑥共通の目的を進展させるため他の組織とのネットワークの推進

(2) 第11回世界水会議のテーマ

第11回世界水会議（マドリッド会議）は、大きく7つのテーマにより構成されていた。

- ①気候変動や気象変化の不確定要素に対応した水計画
- ②水の価値
- ③水管理における新技術の効果
- ④地下水開発の妥当性と持続可能性
- ⑤水に関する基盤整備
- ⑥水資源政策の社会経済的、文化的、宗教的な要素への影響
- ⑦水管理への補助と参加

(3) マドリッド会議のスケジュール

会期は、10月5日から9日の5日間であった、そのうち参加登録を含め5日から7日の3日間会議に参加した。

(4) 技術発表の概要

7日に行われた「水に関する基盤整備(Water infrastructures development)」の技術セッションにおいて「河川環境の保全と再生」と題し、発表を行った。○概要：我が国の川の自然再生について、経緯及びその意義を示すとともに、治水、利水と調和しつつ進められている河川及びダムに関する自然再生事業の実例と効果について説明した。次に自然再生のフレームを提案し、あわせて、その中の重要な要素として、河川生態系に係わる基礎研究の充実、NPO等とのパートナーシップ、継続的なモニタリング、計

画の柔軟な見直し及び環境教育による将来の担い手育成の5点を挙げた。最後に、今後早急を実施すべき取り組みとして、河川の生態系を代表する指標種と河川の物理環境との関連性の研究、同じ気候帯の国々との情報の共有及び自然再生を推進するための手法の研究開発（河畔林等）の3点を挙げた。

○主な質疑：(問) 日本は、現在も洪水や渇水に脅かされているのに、治水や利水の目的と競合するダム下流の環境を改善することは可能なのか。(同趣旨2問)

(答) 日本は、洪水予測システムを開発しており、治水容量を利用して、環境改善を行っている（ダムの弾力的運用）。もちろん、気象条件によっては効果のない場合がある。その場合減電や節水などにより環境改善のための容量を生み出して対処しており改善は十分可能である。

(5) 会議出席を終えて

参加登録を含め会期5日中、3日間の出席で網羅的に全てのセッションに参加することはできなかったが、その中での会議の意義と問題を整理する。

○意義：IWRA会長は、「我々の目指すべきは持続可能な“開発”であって、“停滞”ではない」との前向きなスタンスを明らかにしたが、一方で開発に極めて否定的な一部専門家が存在する。そのような論調に対し、我が国のような治水、利水と環境の調和を目指す努力や実例を発表・周知することは、先進国のみならず、発展途上国に対しても意義深いものと思われる。また、水へのアクセスの権利を高らかに唱う発展途上国寄りの意見がある一方、市場原理で効率的に水開発を進めようという声もあり、世界の動向を知る上でも会議出席には意義がある。

○問題点：①セッションテーマの範疇を超える報告がみられ、会議が7テーマに絞り切れていない印象を得た。②自国の特性を反映した独自のシステムのみ報告等、他国に援用できないような報告、あるいは実例がなくシステムや理論の説明に終始し、出席者に具体のイメージを与えたい報告が見受けられた。③水資源に関する問題は、地域（気候帯）によりその考え方は大きく異なることから、気候帯の異なる研究者が同じセッションで報告、議論することに無理がある。

改善の方向としては、①システムや理論の説明については実例を組合せ、また、自国で適用された技術については、他国で適用できるように一般化するなどし、国際的に貢献できるような発表にしていく努力が必要である。②同じ気候帯で、治水や利水、環境に関し類似の問題を有した国々が一つのセッションに集まり、情報の共有や課題解決に向けた議論などを行える仕組みをつくる必要がある。